

**平成27年度
青森県男女共同参画に関する意識調査
報告書**

概要版

平成28年3月

青森県

平成 27 年度青森県男女共同参画に関する意識調査の概要

1 調査の目的

この調査は、男女共同参画に関する県民の意識や実態を把握し、次期（第4次）あおり男女共同参画プラン2-1の策定の基礎資料とするとともに、今後の男女共同参画社会の実現に向けた施策の参考資料とする。

2 調査対象

県内に在住する満20歳以上の男女 2,000人

3 調査項目

- (1) 男女平等に関する意識
- (2) 家庭における役割
- (3) 女性の活躍推進
- (4) 仕事と生活の調和
- (5) 男女間における暴力
- (6) 防災・復興
- (7) 男女共同参画に関する行政への要望

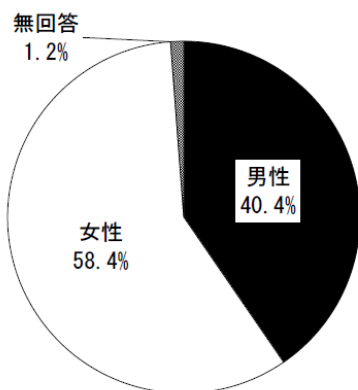
4 調査時期

平成27年10月23日～11月5日（調査票によるアンケート調査（郵送調査法））

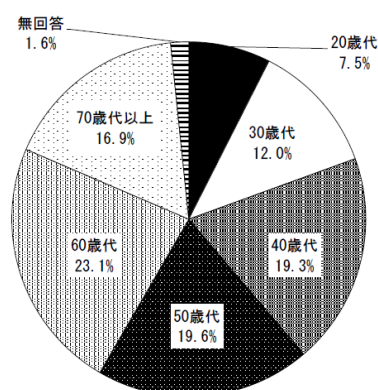
5 回収状況

有効回答数（率） 668人（33.4%）

<性別>



<年齢>

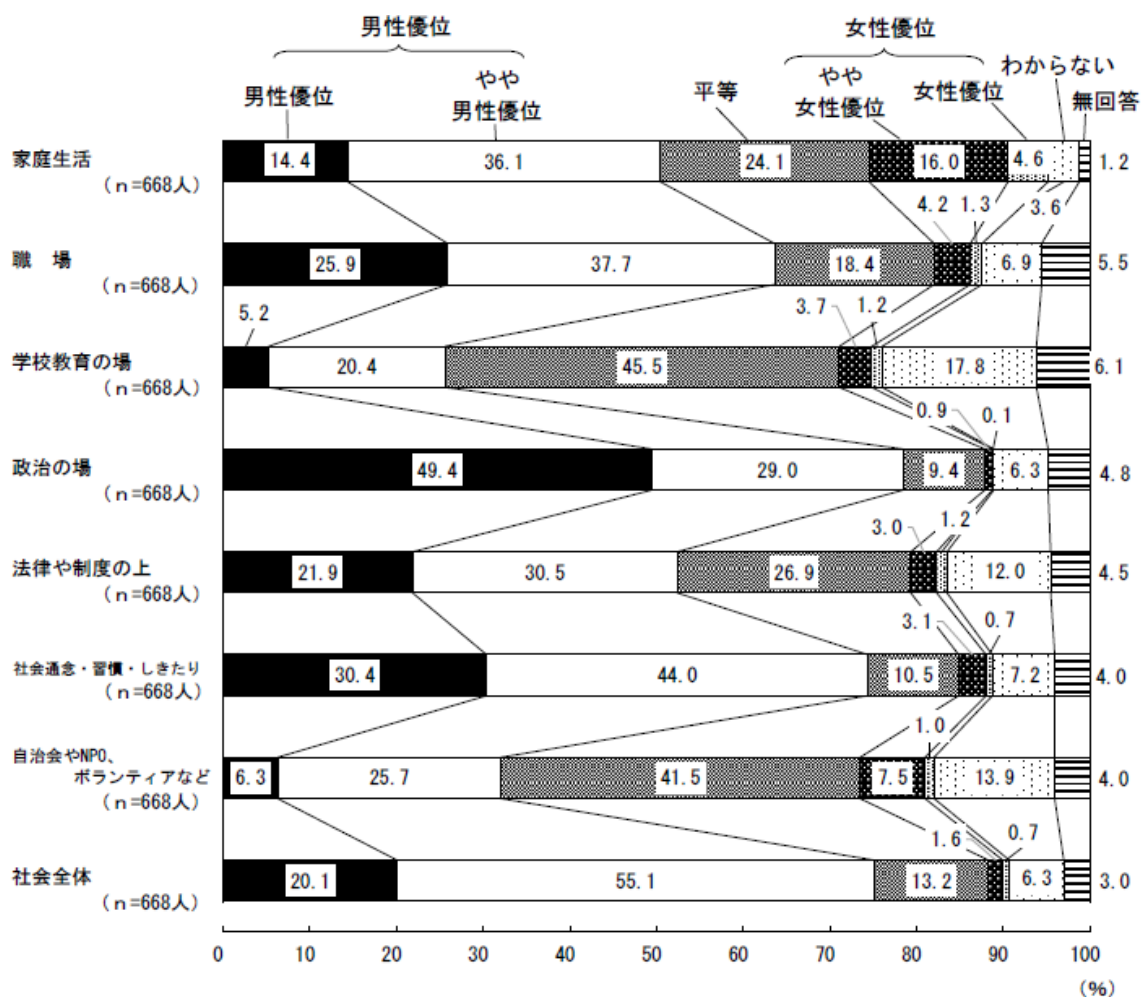


1 男女平等に関する意識

社会生活の多くの場面で、男性優位と感じている

次の各分野で男女は平等になっていると思うか質問した。

- ★ 特に、「職場」、「政治の場」、「社会通念・習慣・しきたり等」で男性優位と認識している割合が高い。
- ★ 「学校教育の場」、「自治会やNPO,ボランティアなどの地域活動の場」では平等と認識している割合が高い。

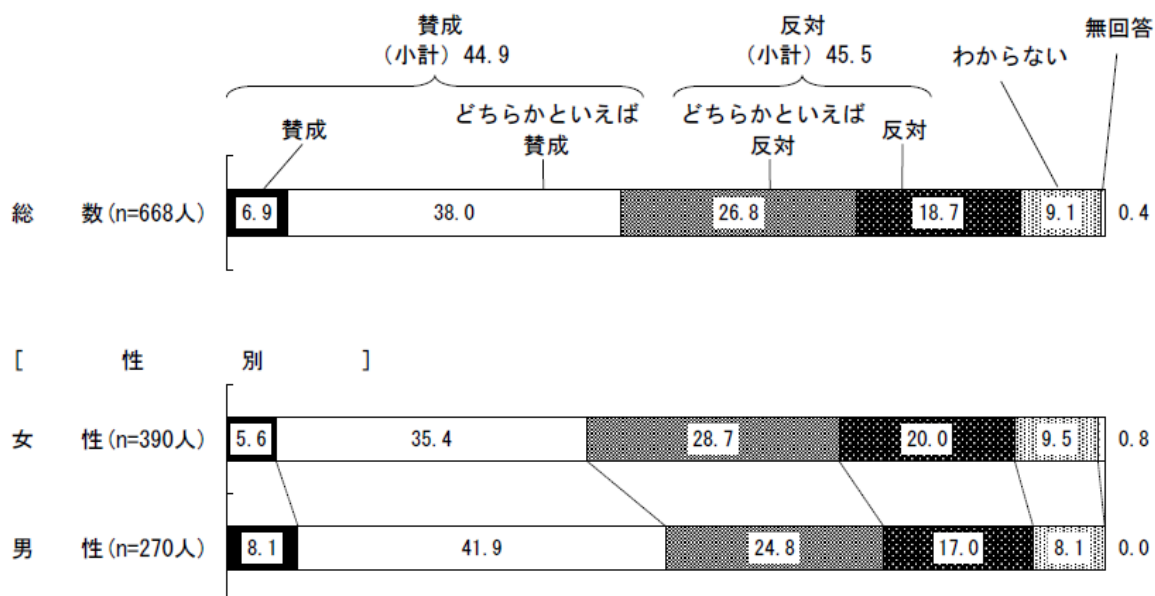


2 家庭における役割

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」の考え方に賛成・反対は同程度

家庭生活について、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきか質問した。

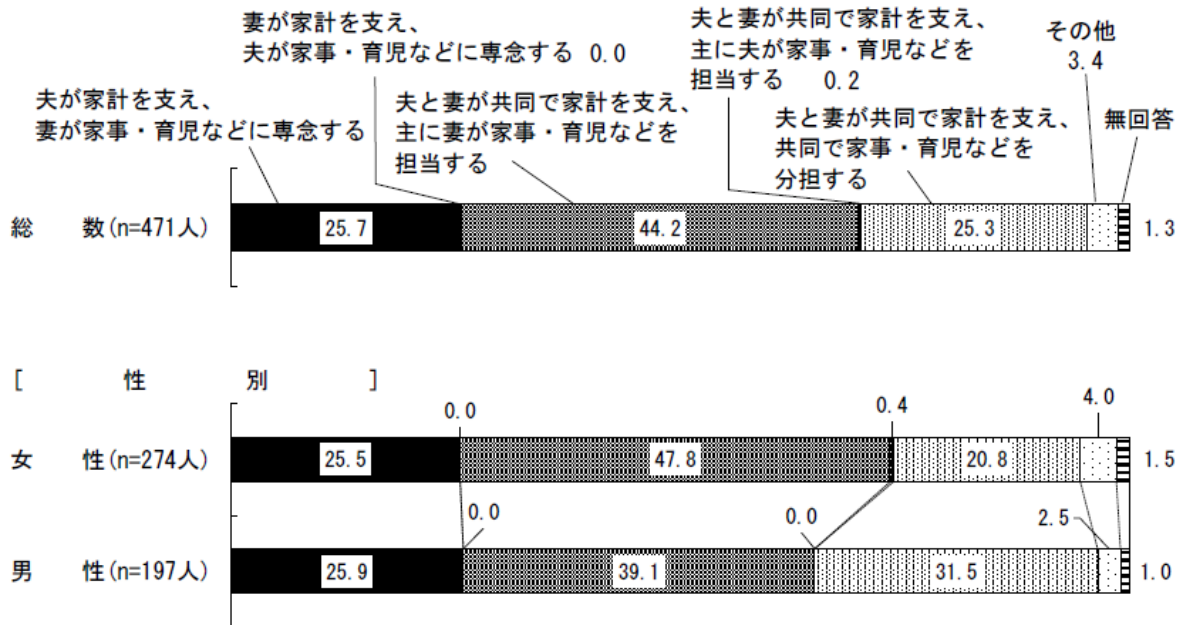
- ★ 「どちらかといえば」を含む賛成・反対は同程度であるが、明確に「賛成」と答えた者の割合は 6.9%であるのに対し、明確に「反対」と答えた者の割合は 18.7%となっている。
- ★ 賛成は男性で、反対は女性で、それぞれ高くなっている。



夫婦の役割分担は、妻の負担が大きい現実

家庭における夫婦の役割分担は実際にどうなっているか質問した。

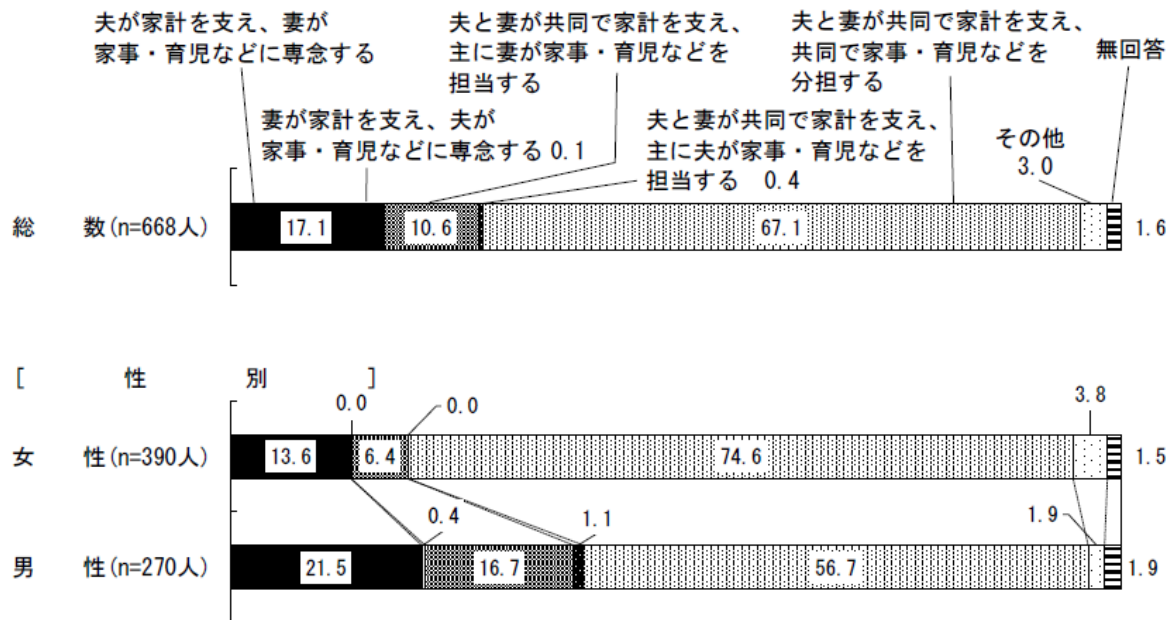
- ★ 「家計は共同、家事・育児などは主に妻が担当」が最も高く、44.2%となっている。
- ★ ただし、「家計は共同、家事・育児などは主に妻が担当」という認識には男女で開きがあり、女性で高くなっている一方、「家計も家事・育児なども共同で分担」という認識は男性で高くなっている。



理想は、家計も家事・育児なども夫婦共同で分担すること

家庭における夫婦の役割分担の理想について質問した。

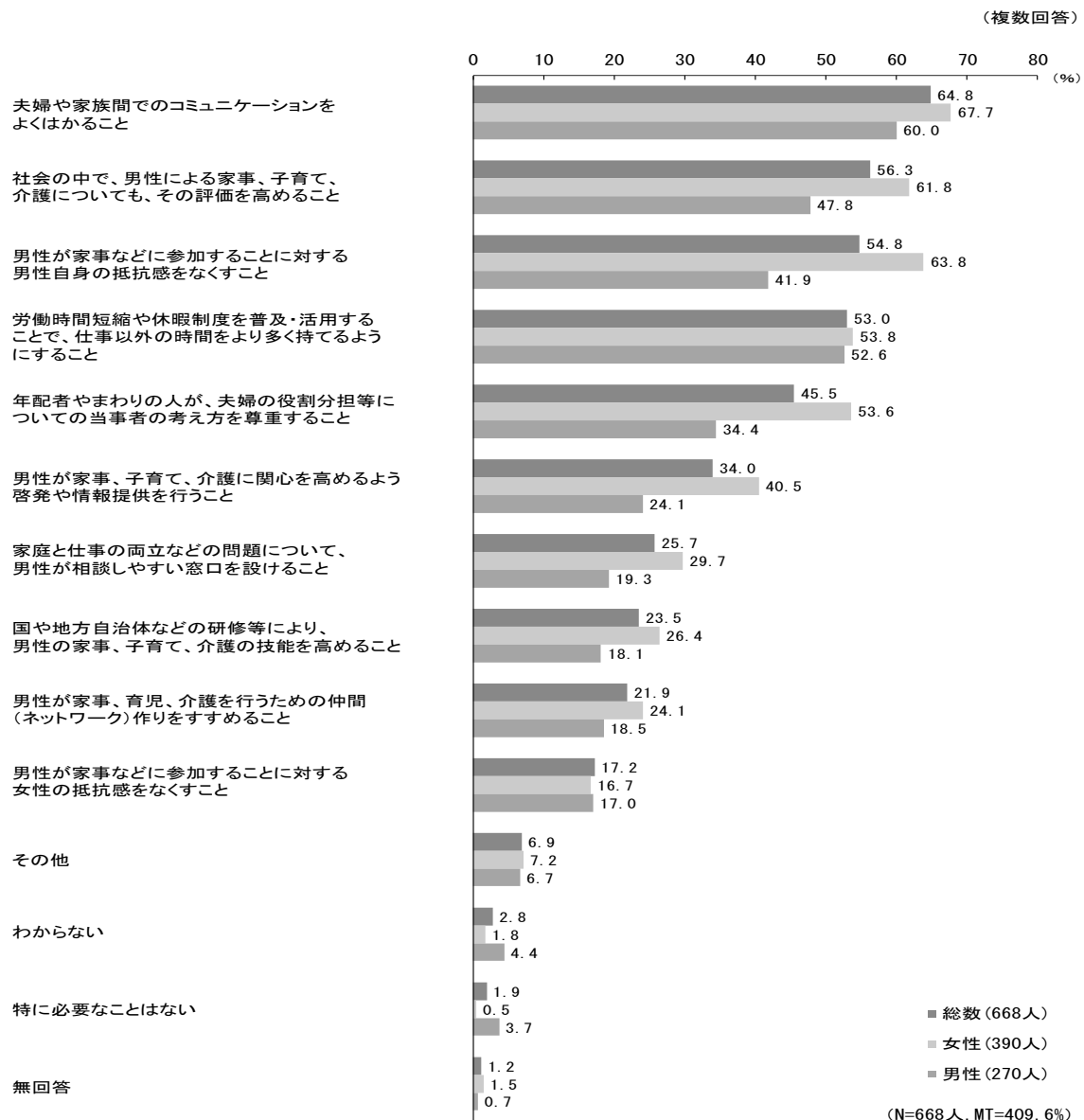
- ★ 「家計も家事・育児なども夫婦で共同」を理想とする割合が最も高く、67.1%となっている。
- ★ ただし、「家計も家事・育児なども夫婦で共同」の割合は男女で開きがあり、女性で高くなっている一方、「家計は共同、家事・育児などは主に妻が担当」、「家計は夫、家事・育児などは妻が担当」を理想とする割合は男性で高くなっている。



男性の積極的な家事・育児などへの参加には、家族間のコミュニケーションが大事

今後、男性が家事、子育て、介護に積極的に関わり、役割を分担していくためには、どのようなことが必要かを質問した。

- ★ 上位4項目は、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」、「男性による家事、子育てなどの評価を高める」、「家事・育児などの男性の抵抗感をなくす」、「労働時間短縮などで仕事以外の時間を多く持てるようにする」となっている。
- ★ 上位4項目のいずれにおいても、女性の方が必要だと感じている割合が高く、特に「家事・育児などの男性の抵抗感をなくす」については女性で割合が高くなっている。

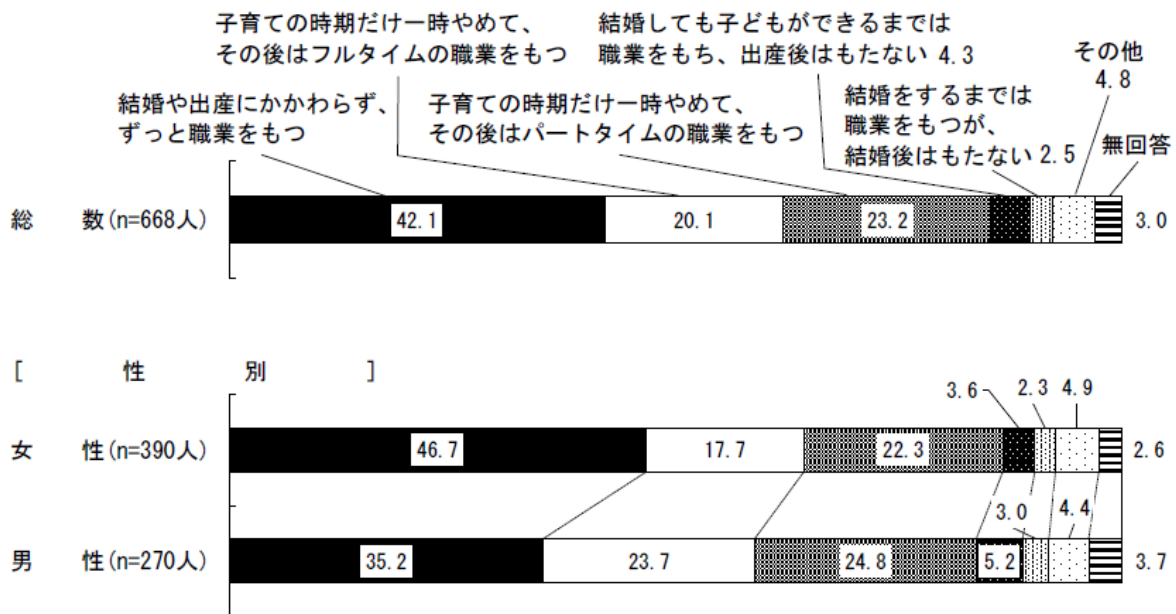


3 女性の活躍推進

出産等にかかわらず、職業を続けることが女性の働き方の理想と考えられている

結婚や子育ての時期に関連した女性の働き方の理想について質問した。

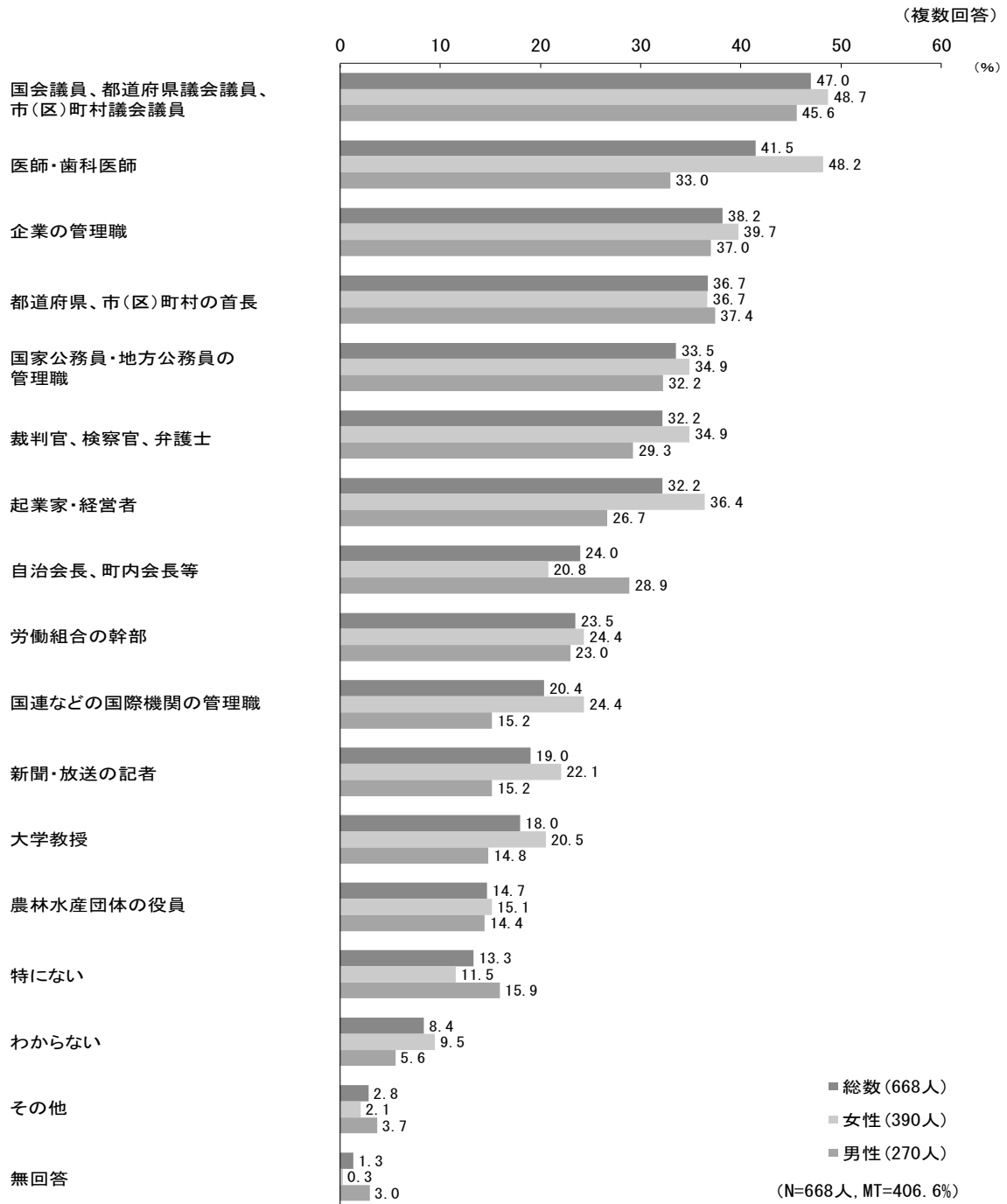
- ★ 「結婚や出産にかかわらず、ずっと職業をもつ」が42.1%と高くなっている。
- ★ 女性で「結婚や出産にかかわらず、ずっと職業をもつ」ことを理想とする割合が高くなっている。



女性がもっと増えた方がいい職業・役職の第1位は、議員

今後、女性がもっと増える方がよいと思う職業や役職について質問した。

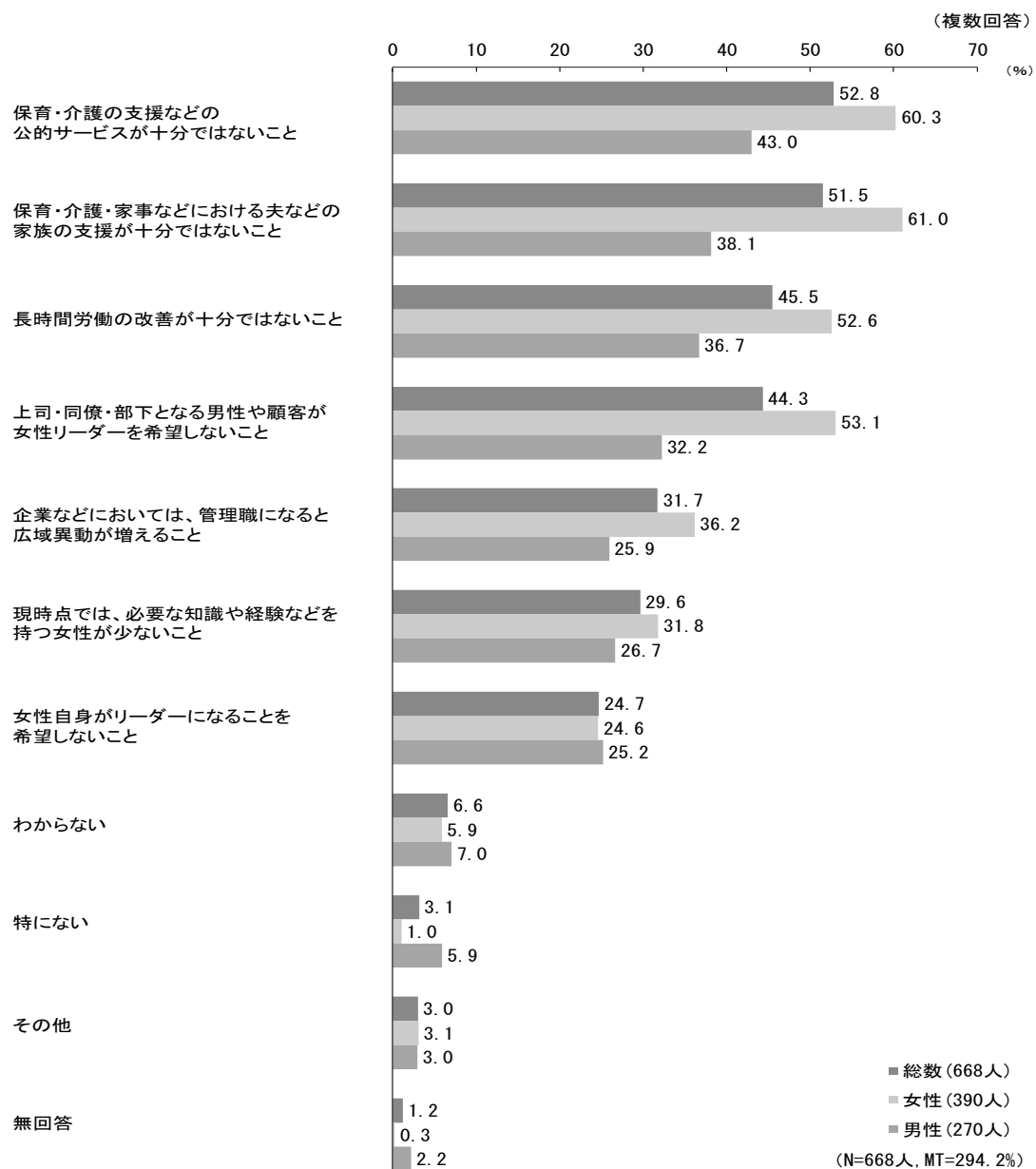
- ★ 上位4項目は、「議員」、「医師」、「企業の管理職」、「県知事、市町村長」
- ★ 特に女性医師が増えることを望む声は、女性に多い。



女性の活躍推進には、まだ公的な保育・介護サービスが不十分

政治・経済・地域などの各分野で女性のリーダーを増やすときに障害となるものは何か質問した。

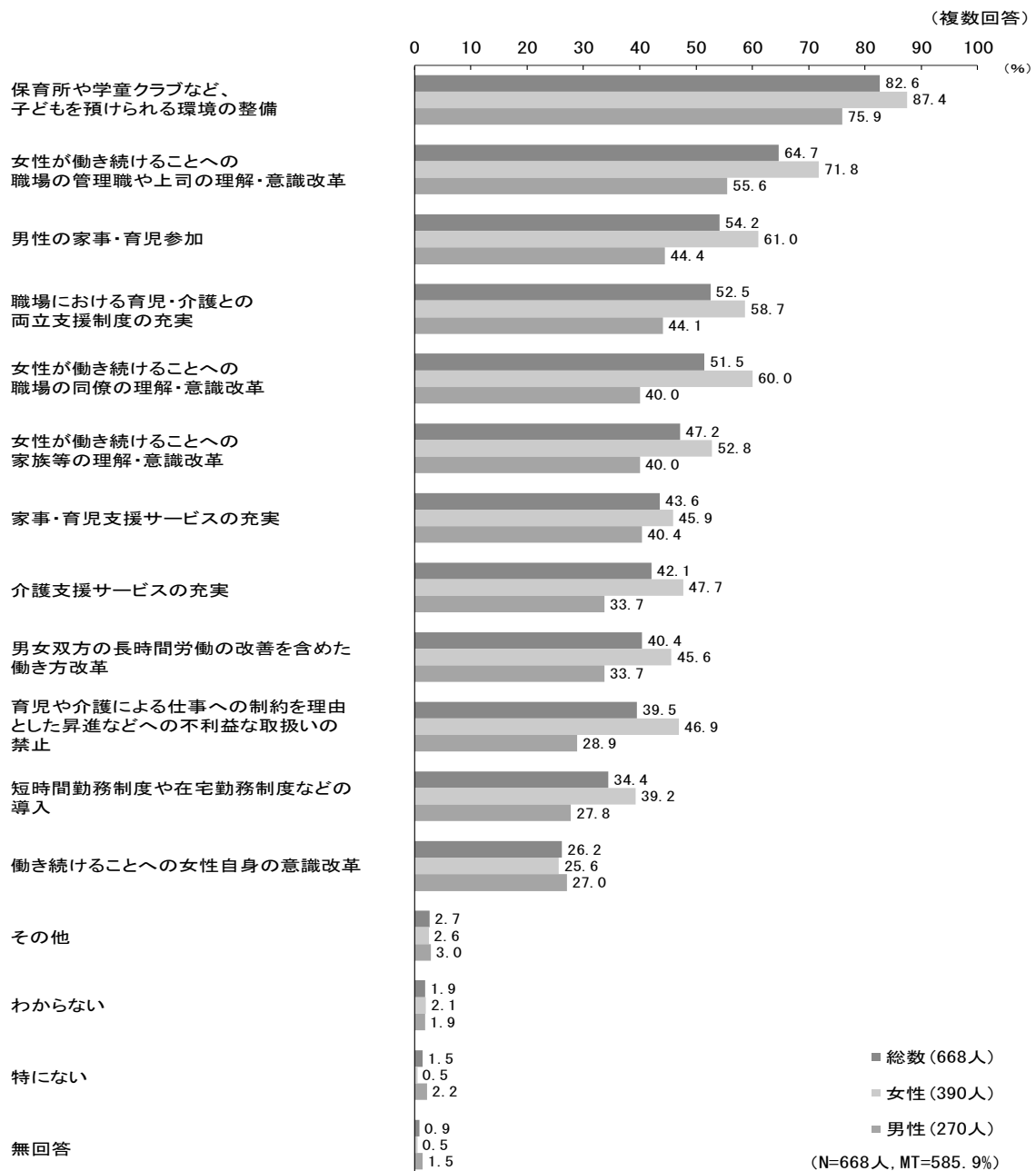
- ★ 上位4項目は、「公的な保育・介護サービスが不十分」、「保育・介護・家事などの夫など家族の支援が不十分」、「長時間労働の改善が不十分」、「職場の男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」となっている。
- ★ 上位4項目のいずれにおいても、障害に感じている割合に男女で開きがあり、女性で高くなっている。



女性が働き続けるためには、子どもを預けられる環境の整備が必要

女性が出産後も離職せずに同じ職場で働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なことは何だと思いか質問した。

- ★ 上位4項目は、「子どもを預けられる環境の整備」、「職場の管理職の理解・意識改革」、「男性の家事・育児参加」、「職場の育児・介護との両立支援制度の充実」となっている。
- ★ 上位4項目のいずれにおいても、女性の方が必要だと感じている割合が高い。

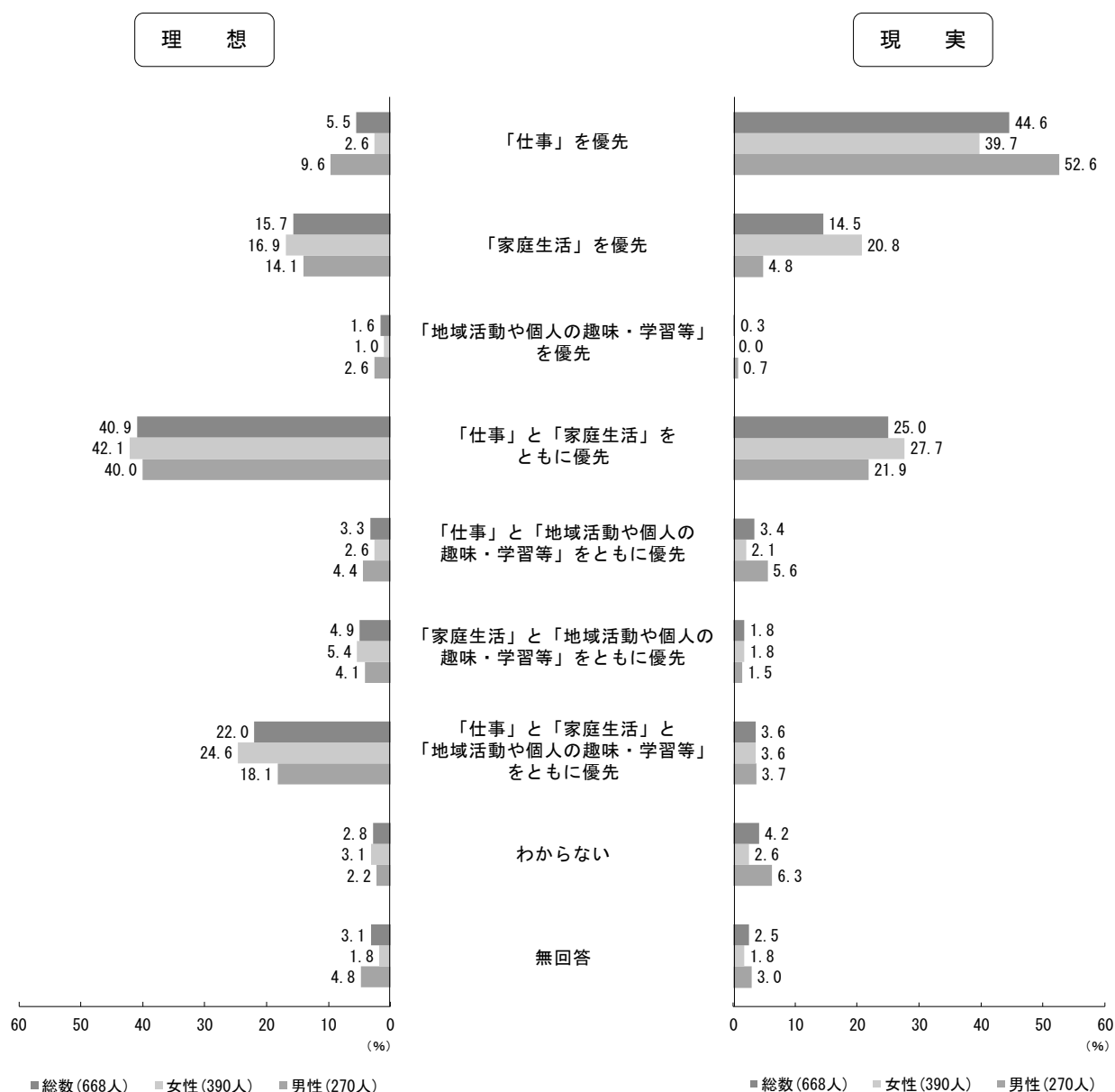


4 仕事と生活の調和

仕事・家庭生活を共に優先したいが、仕事優先となっている現実

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域活動や個人の趣味・学習等」の優先度について、理想と現実について質問した。

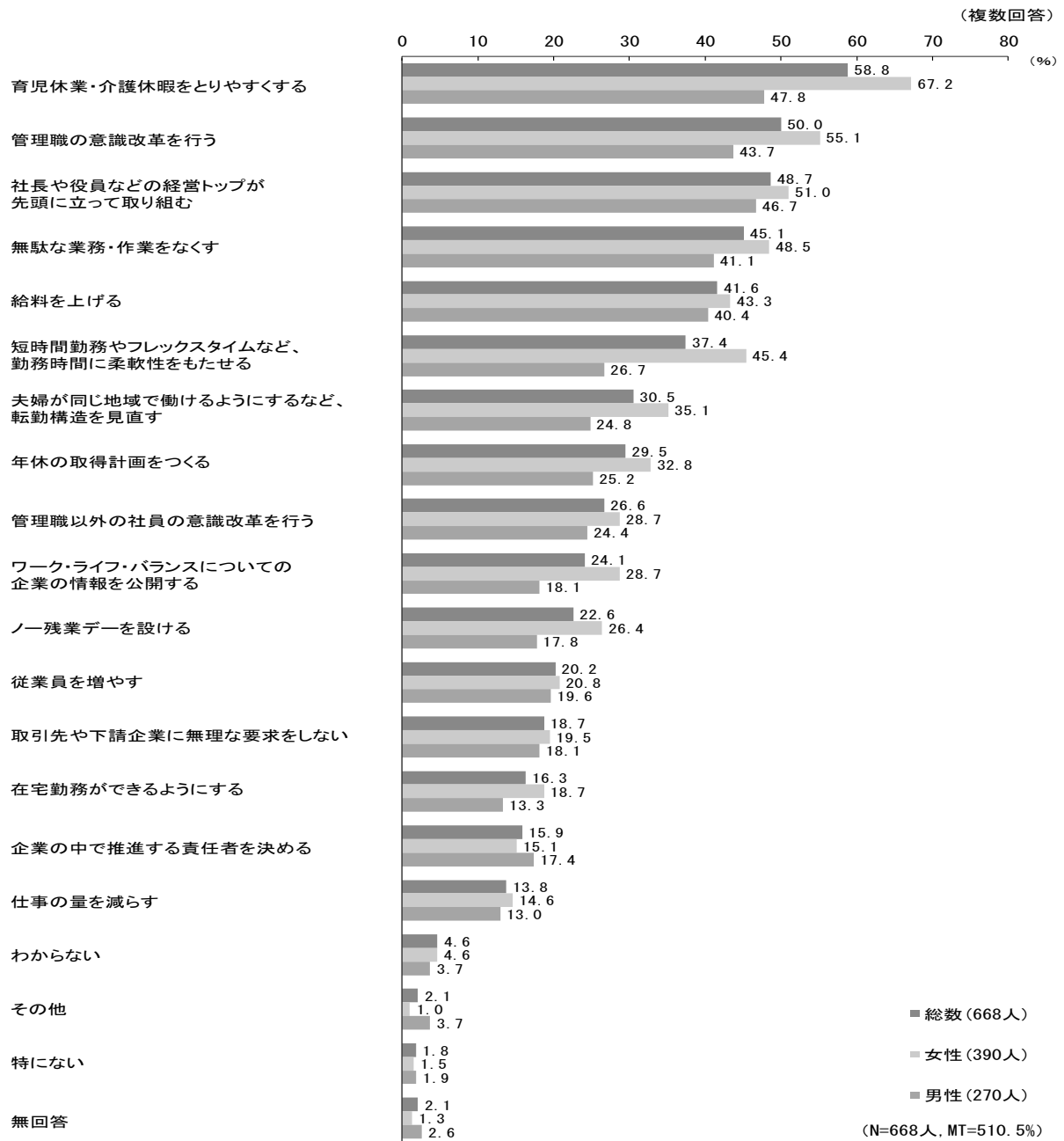
- ★ 理想では、『「仕事」と「家庭生活」をともに優先』とする者の割合が40.9%と最も高い。
- ★ 現実では、『「仕事」を優先』とする者の割合が44.6%と最も高く、特に男性で高くなっている。



ワーク・ライフ・バランスの実現には、育児・介護休業の取得しやすさが大事

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）が実現された社会に近づくためには、企業による取組として、どのような取組が必要か質問した。

- ★ 上位4項目は、「育児休業・介護休暇をとりやすくする」、「管理職の意識改革」、「経営トップが取組を牽引」、「無駄な業務・作業をなくす」となっている。
- ★ 上位4項目のいずれにおいても、女性の方が必要と感じている割合が高く、特に「育児休業・介護休暇をとりやすくする」は女性で高くなっている。

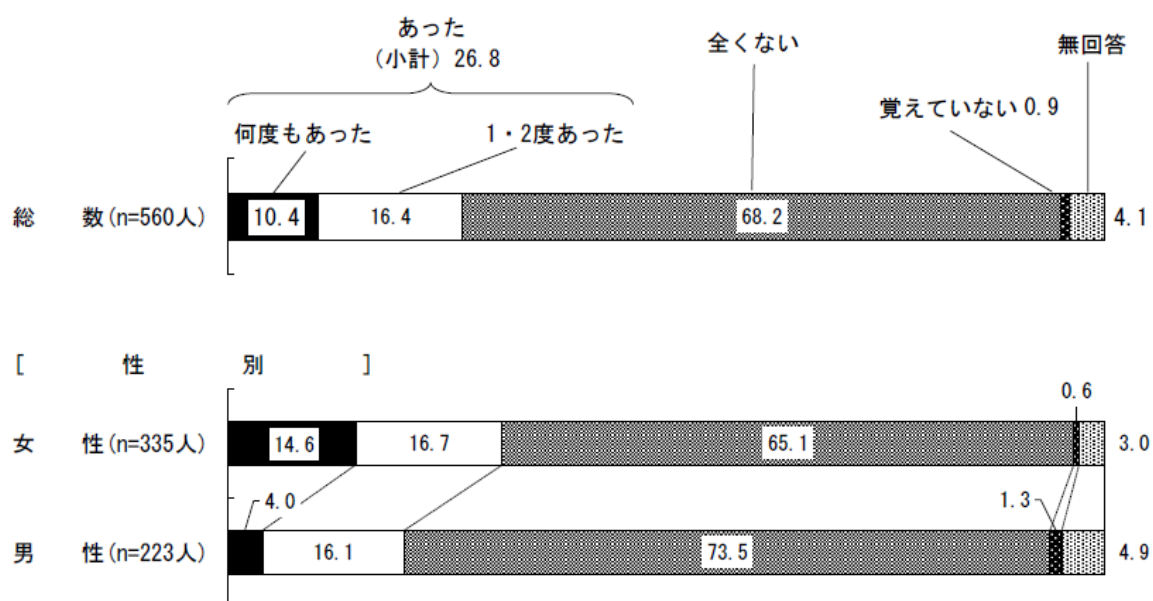


5 男女間における暴力

4人に1人が、配偶者からの暴力被害を経験

これまでに結婚したことのある人に、「身体的暴行」、「心理的攻撃」、「経済的圧迫」、「性的強要」の4つの行為をあげ、それぞれの行為について配偶者から被害を受けたことがあるか質問した。

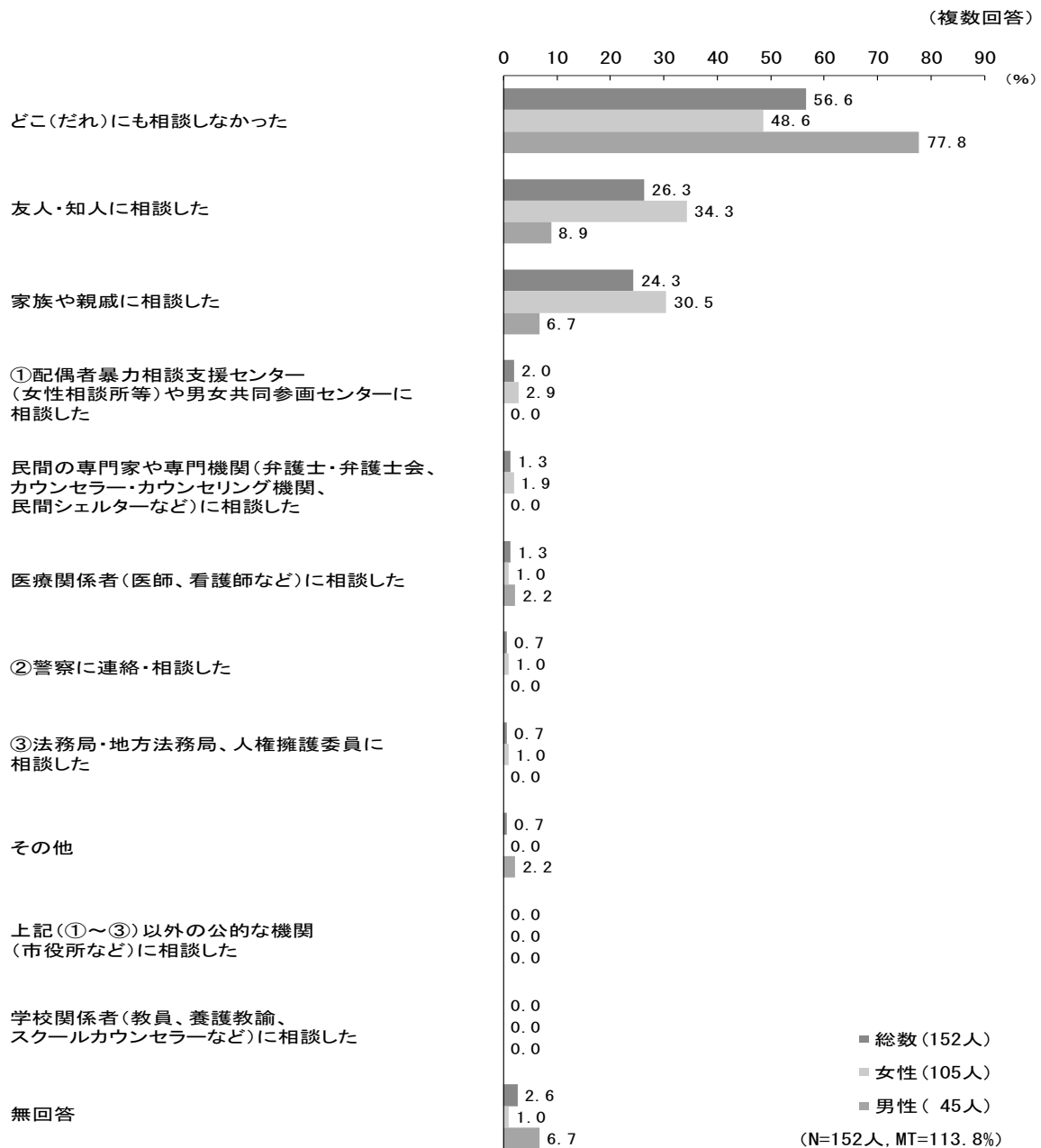
- ★ 「いずれかの被害経験がある」のは 26.8%となっている。
- ★ 女性の被害経験は 31.3%、男性の被害経験は 20.1%となっており、女性で高い割合となっているが、男性も5人に1人は被害経験がある。



過半数が、配偶者からの暴力被害を相談していない

これまでに配偶者から何らかの暴力の被害を受けた経験がある人に、被害について、どこ（だれ）かに相談したか質問した。

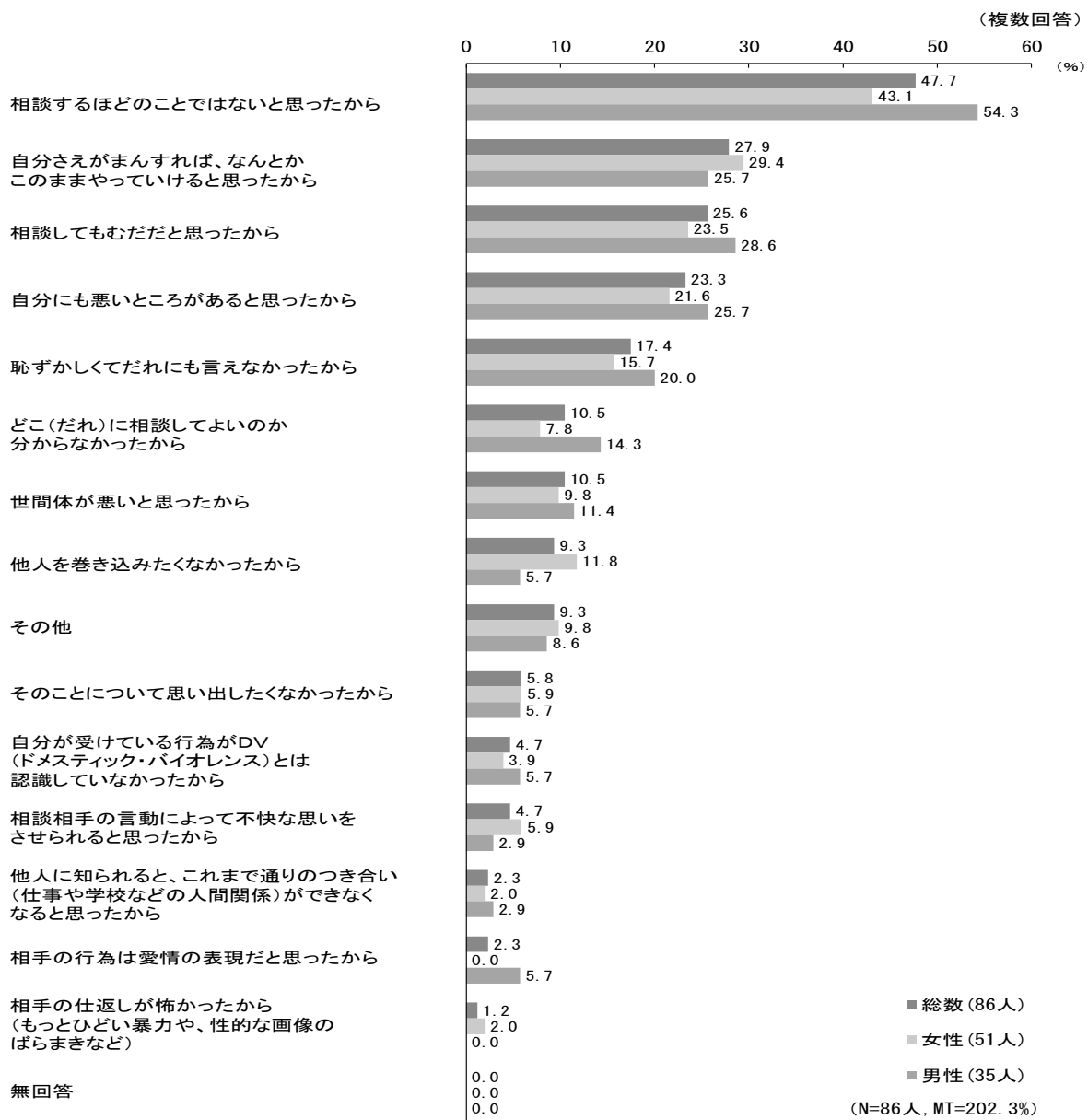
- ★ 「どこ（だれ）にも相談しなかった」が 56.6%となっており、特に男性で高くなっている。
- ★ これに対し、「友人・知人に相談した」が 26.3%、「家族や親戚に相談した」が 24.3%となっており、相談する場合は身近な人に相談しているが、男女で開きがあり、男性の割合が低くなっている。



相談しなかった理由は、「相談するほどのことではないと思ったから」が最多

これまでに配偶者から何らかの暴力の被害を受けた経験がある人でどこ（だれ）にも相談しなかった人に、相談しなかった理由を質問した。

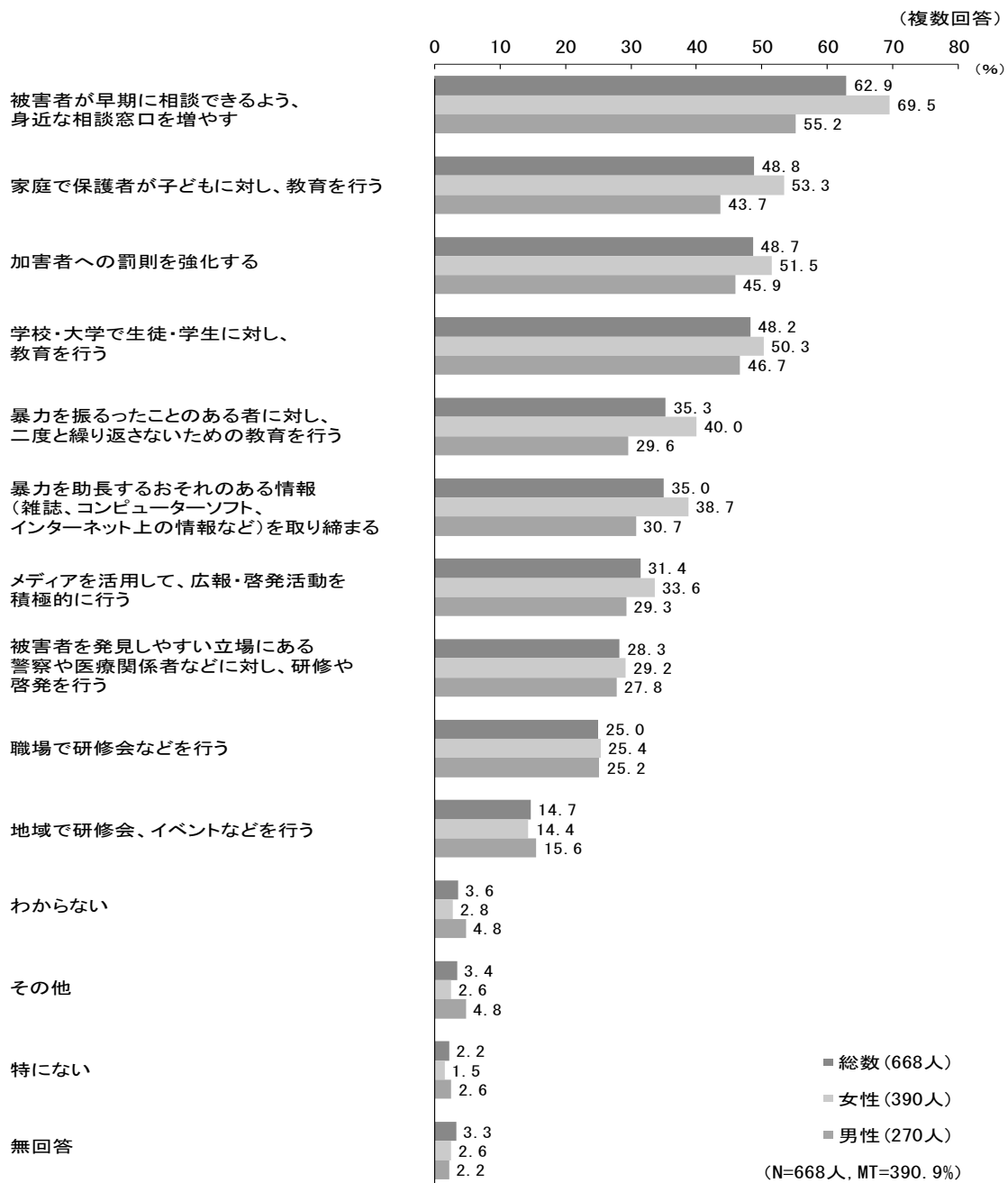
- ★ 上位4項目は、「相談するほどのことではない」、「自分さえ我慢すればやっていける」、「相談しても無駄」、「自分にも悪いところがあった」となっている。
- ★ 「相談するほどのことではない」、「相談しても無駄」、「自分にも悪いところがあった」とする者の割合は、男性で高くなっている。



被害者の身近な相談窓口の増設が望まれている

男女間における暴力を防止するためには、どのようなことが必要だと思うか質問した。

- ★ 上位4項目は、「身近な相談窓口の増設」、「家庭教育をしっかりする」、「加害者への罰則強化」、「学校での教育」となっている。
- ★ 上位4項目のいずれにおいても、女性の方が必要と感じている割合が高い。

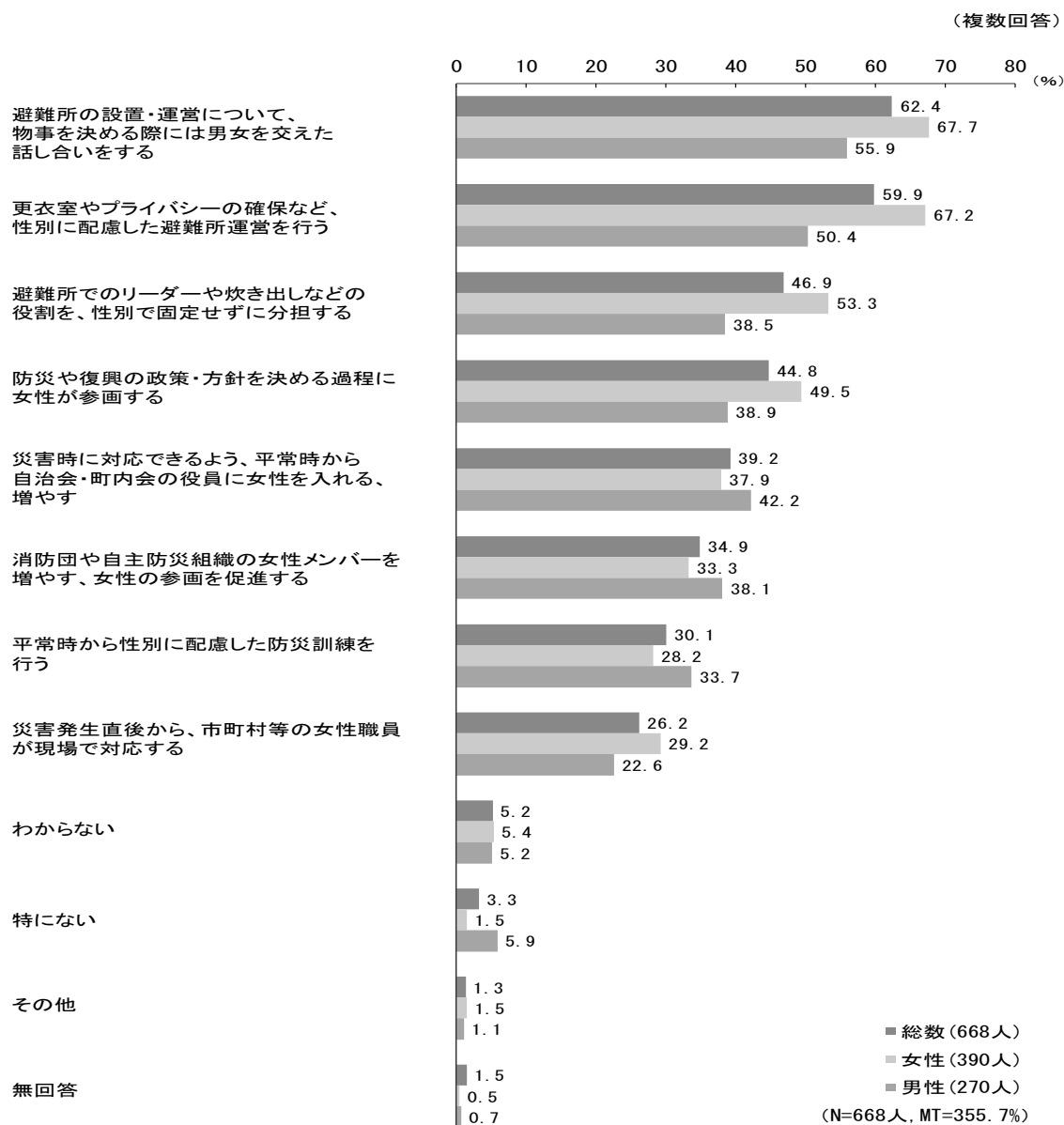


6 防災・復興

必要なのは「避難所の設置・運営時の男女を交えた話し合い」

性別に配慮した防災・災害対応・復興対策のためには、どのようなことが必要だと思うか質問した。

- ★ 上位4項目は、「避難所の設置・運営時の男女を交えた話し合い」、「性別に配慮した避難所運営」、「避難所でのリーダーや炊き出しなどの役割を性別で固定しない」、「防災・復興の政策・方針決定過程への女性の参画」となっている。
- ★ 上位4項目のいずれにおいても、女性の方が必要と感じている割合が高い。



7 男女共同参画に関する行政への要望

継続就労のための支援が求められている

男女共同参画社会を実現するために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思うか質問した。

- ★ 上位3項目は、「保育や介護の施設・サービスの充実」、「育児・介護中の継続就労支援」、「育児・介護等の理由による退職後の再就職支援」となっている。
- ★ 上位3項目のいずれにおいても、女性の方が要望している割合が高い。

